

平成 18年 3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結) 平成 17年 8月 12日

上場会社名 武藤工業株式会社 (コード番号:7999 東証第1部)

(URL <http://www.mutoh.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 加賀 市喜 (TEL (03) 5486 - 1111)
責任者役職・氏名 経営企画本部長 井上 泰秀

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 ・法人税等の計上基準……法定実効税率をベースとした簡便な方法により計算しております。
 ・たな卸資産の計上基準……帳簿たな卸高によって算定しております。
 ・その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便な手続きを用いております。
 ・なお、当第1四半期及び前第1四半期の数値については監査法人による監査を受けておりません。
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 当第1四半期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、これによる減損損失2,227百万円を特別損失に計上しております。
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18年 3月期第1四半期財務・業績の概況(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第1四半期	6,639	9.0	120	67.1	225	52.5	2,187	-
17年 3月期第1四半期	7,298	-	366	-	473	-	243	-
(参考) 17年 3月期	28,974		1,209		1,416		690	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年 3月期第1四半期	41.91	-
17年 3月期第1四半期	4.67	-
(参考) 17年 3月期	13.22	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比率であります。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、引き続き米国・アジアにおいて景気拡大が継続しているものの、欧州では景気の減速傾向が続いております。一方国内経済は輸出産業を中心に回復傾向があるものの、IT関連分野における在庫調整、原油価格の高止まりなどの影響もあり、全体として厳しい状況で推移しました。

当社グループの第1四半期につきましては、大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連事業では、アジアおよび北米の売上が堅調に推移しているものの、国内市場や前年度は新製品効果で業績に大きく貢献した欧州市場での売上高が減少いたしました。また、情報サービス事業では製造業向けCADソフトの売上高が伸びたものの、ソフト開発の受託を中心としたソリューション部門ではIT業界でのサービス単価の下落傾向が続くなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、売上高は66億39百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益は1億20百万円(前年同期比67.1%減)、経常利益は2億25百万円(前年同期比52.5%減)となりました。なお、第1四半期純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことから21億87百万円の損失となりました。今回の減損損失につきましては、平成17年5月20日の決算発表の業績予想において開示しております。

なお、売上高については当初見込みに対し若干下回っておりますが、利益面ではほぼ当初見込みの通りに推移しております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	27,288	15,932	58.4	305.20
17年3月期第1四半期	29,124	17,665	60.7	338.22
(参考)17年3月期	29,464	18,262	62.0	349.81

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	404	21	19	7,455
17年3月期第1四半期	80	91	178	6,831
(参考)17年3月期	754	338	5	7,133

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は主に現金および預金の増加3億21百万円、たな卸資産の増加1億22百万円等があったものの、固定資産の減損に係る会計基準適用による固定資産の減少22億27百万円により、前連結会計年度末に対し21億75百万円減少し、272億88百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加で、第1四半期末の現金及び現金同等物は期首に比べ3億21百万円増加し、74億55百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失の計上20億27百万円等の資金減少要因があったものの、資金流出を伴わない固定資産の減損損失22億27百万円の増加要因に加え、売上債権の減少1億55百万円、仕入債務の増加1億43百万円等の資金増加要因より、4億4百万円の収入(前年同期比3億24百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出95百万円、有価証券売却による収入79百万円等により、21百万円の支出(前年同期比70百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借換え等があり、19百万円の支出となりました。

[ご参考] 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

前述のように第1四半期の業績がほぼ当初見込みの通りに推移していることから、中間および通期の業績見通しにつきましては、平成17年5月20日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。